

浦谷町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

令和元年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接		総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)							事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額を減じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)					
											平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度							平成30年度	平成31年度	平成32年度		
1	D-4-1	災害公営住宅整備事業	浦谷町六軒町 敷地内及び江 江地内	町	浦谷町	直接	今回	(1,052,304)	0	(1,052,304)	0	(283,605)	(672,530)	(96,169)	0	0	0	0	0	0	0	0	(Δ147,546)	904,758	0	904,758	24 ~ 26	事業完了 【他事業への流用】平成31年1月11日 ①流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 8,750千円(国費: 7,656千円) ②流用先: D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分) 流用額: [H26] 6,056千円(国費: 5,299千円) ③流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,896千円(国費: 3,496千円) 流用後交付対象事業費: 904,758千円(国費: 791,664千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業への流用】(平成28年3月31日) ①流用先: ◆D-4-1-3 災害公営住宅道路整備事業 ②流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 71,896千円(国費: 62,909千円) 流用後交付対象事業費: 923,560千円(国費: 808,115千円) 【他事業への流用】(平成30年1月17日) ①流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 6,253千円(国費: 5,471千円) ②流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,704千円(国費: 3,318千円) 流用後交付対象事業費: 995,456千円(国費: 871,024千円) 【他事業への流用】(平成29年1月19日) ①流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 43,605千円(国費: 38,154千円) ②流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,196千円(国費: 2,796千円) 事業間流用額: 1,005,503千円(国費: 879,414千円) 事業完了
2	◆D-4-1-1	災害公営住宅駐車場整備事業	浦谷町六軒町 敷地内及び江 江地内	町	浦谷町	直接	今回	(17,795)	0	(17,795)	0	(17,795)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(Δ4,944)	12,851	0	12,851	24 ~ 26	【他事業への流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 4,944千円(国費: 3,955千円) 流用後交付対象事業費: 12,851千円(国費: 10,281千円)	
3	D-4-2	災害公営住宅整備事業	浦谷町浦谷字中 江南地内	町	浦谷町	直接	今回	(303,386)	0	(303,386)	0	(71,721)	(135,943)	(95,722)	0	0	0	0	0	0	0	(Δ48,928)	254,458	0	254,458	24 ~ 26	事業完了 【他事業への流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 3,340千円(国費: 2,922千円) 流用後交付対象事業費: 254,458千円(国費: 222,649千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業への流用】(平成28年3月31日) ①流用先: ◆D-4-2 災害公営住宅道路整備事業 ②流用先: 災害公営住宅低廉化事業 流用額: [H26] 13,588千円(国費: 11,889千円) 流用後交付対象事業費: 257,798千円(国費: 225,571千円) 【他事業への流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H26] 32,000千円(国費: 28,000千円) 流用後交付対象事業費: 271,386千円(国費: 237,460千円)	
4	◆D-4-2-1	災害公営住宅駐車場整備事業	浦谷町浦谷字中 江南地内	町	浦谷町	直接	今回	(2,513)	0	(2,513)	0	(875)	(852)	(786)	0	0	0	0	0	0	0	(Δ8)	2,505	0	2,505	24 ~ 26	【他事業への流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅低廉化事業 流用額: [H26] 8千円(国費: 6千円) 流用後交付対象事業費: 2,505千円(国費: 2,003千円)	
5	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	浦谷町六軒町 敷地内、江江地 内及び中江南地 内	町	浦谷町	直接	今回	(133,665)	0	(133,665)	0	(7,859)	(50,975)	(39,268)	0	0	0	0	0	0	0	(110,371)	313,520	0	313,520	26 ~ 31	【他事業より流用】(平成31年1月11日) ①流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 8,750千円(国費: 7,656千円) ②流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 3,340千円(国費: 2,922千円) ③流用先: ◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H31] 7千円(国費: 6千円) 流用後交付対象事業費: 208,473千円(国費: 182,410千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) ①流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 16,164千円(国費: 5,393千円) ②流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H26] 1,165千円(国費: 1,018千円) 流用後交付対象事業費: 196,376千円(国費: 171,826千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) ①流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H30] 6,253千円(国費: 5,471千円) ②流用先: ◆D-4-1-1 災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H30] 4,520千円(国費: 3,955千円) ③流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H30] 32,000千円(国費: 28,000千円) ④流用先: ◆D-4-1-2 災害公営住宅防風フェンス整備事業 流用額: [H30] 4,567千円(国費: 3,986千円)	
6	D-6-1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	浦谷町六軒町 敷地内、江江地 内及び中江南地 内	町	浦谷町	直接	今回	2,940	0	2,940	0	(1,714)	(4,601)	(6,687)	0	0	0	0	0	0	0	(12,817)	28,759	0	28,759	26 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 4,662千円(国費: 3,496千円) 流用後交付対象事業費: 25,819千円(国費: 19,361千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H30] 4,426千円(国費: 3,319千円) 流用後交付対象事業費: 21,157千円(国費: 15,865千円) 【他事業より流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H29] 3,729千円(国費: 2,796千円) 流用後交付対象事業費: 16,731千円(国費: 12,546千円)	
7	◆D-4-1-2	災害公営住宅防風フェンス整備事業	浦谷町字江江地 内	町	浦谷町	直接	今回	(16,000)	0	(16,000)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(Δ4,996)	11,004	0	11,004	28 ~ 28	事業完了 【他事業への流用】(平成30年1月17日) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: [H28] 4,996千円(国費: 3,996千円) 流用後交付対象事業費: 11,004千円(国費: 8,804千円)		
8	◆D-4-1-3	災害公営住宅道路整備事業	浦谷町六軒町 敷地内及び江 江地内	町	浦谷町	直接	今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(71,896)	71,896	0	71,896	24 ~ 26	事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業への流用】(平成28年3月31日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H26] 71,896千円(国費: 57,516千円) 流用後交付対象事業費: 71,896千円(国費: 57,516千円)		
9	◆D-4-2-2	災害公営住宅道路整備事業	浦谷町浦谷字中 江南地内	町	浦谷町	直接	今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(13,588)	13,588	0	13,588	24 ~ 26	事業完了 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) 流用先: D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額: [H26] 13,588千円(国費: 10,870千円) 流用後交付対象事業費: 13,588千円(国費: 10,870千円)		
10	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	浦谷町六軒町 敷地内、江江地 内及び中江南地 内	町	浦谷町	直接	今回	55,554	0	55,554	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(6,359)	61,913	0	61,913	31 ~ 32	【他事業より流用】(平成31年1月11日) 流用先: D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額: [H31] 6,359千円(国費: 5,299千円) 流用後交付対象事業費: 6,359千円(国費: 5,299千円)		

涌谷町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期:

平成24年3月23日

設置の有無:

有

令和元年10月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								事業間流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額	うち、特定市 町村又は特定 都道県以外の 者が負担する 額を減じた額	全体事業 期間 (注6)	備考(注7)						
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度							平成31年度	平成32年度				
合 計										前回まで	(1,538,665)	(0)	(1,538,665)	(0)	(373,996)	(809,325)	(202,250)	(55,576)	(61,955)	(0)	(0)	(35,563)	(0)	(8,609)	1,675,252	0	1,675,252		
										今回	58,494	0	58,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,494	0	0		0
										計	<1,597,159>	<0>	<1,597,159>	<0>	<373,996>	<809,325>	<202,250>	<55,576>	<61,955>	<0>	<0>	<35,563>	<58,494>	<8,609>	<0>	<0>	<0>		<0>
										前回まで	(1,538,665)	(0)	(1,538,665)	(0)	(373,996)	(809,325)	(202,250)	(55,576)	(61,955)	(0)	(0)	(35,563)	(0)	(8,609)	1,675,252	0	1,675,252		
										今回	58,494	0	58,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,494	0	0		0
(うち市町村交付分)										計	<1,597,159>	<0>	<1,597,159>	<0>	<373,996>	<809,325>	<202,250>	<55,576>	<61,955>	<0>	<0>	<35,563>	<58,494>	<8,609>	<0>	<0>			
(うち県交付分)										前回まで	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
(うち基幹事業)										今回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(うち効果促進事業等)										計	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	<0>	
前回まで										(1,502,357)	(0)	(1,502,357)	(0)	(355,326)	(808,473)	(201,464)	(55,576)	(45,955)	(0)	(0)	(35,563)	(0)	(△66,927)	1,563,408	0	1,563,408			
今回										58,494	0	58,494	0	0	0	0	0	0	0	0	0	58,494	<△66,927>	0	0				
計										<1,560,851>	<0>	<1,560,851>	<0>	<355,326>	<808,473>	<201,464>	<55,576>	<45,955>	<0>	<0>	<35,563>	<58,494>	<△66,927>	<0>	<0>				
前回まで										(36,308)	(0)	(36,308)	(0)	(18,670)	(852)	(786)	(0)	(16,000)	(0)	(0)	(75,536)	(0)	(75,536)	111,844	0	111,844			
今回										0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
計										<36,308>	<0>	<36,308>	<0>	<18,670>	<852>	<786>	<0>	<16,000>	<0>	<0>	<75,536>	<0>	<0>	<0>	<0>				

都道府県	宮城県	担当部局名	企画財政課企画班	担当者氏名	三浦 靖幸
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	jr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。

(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。

(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。

(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

涌谷町 復興交付金事業計画

平成31年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考	
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e		
5	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、洪 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	3/4	前回まで 0 今回 0 計 <0>	(35,563) 0 <35,563>	(35,563) 0 <35,563>	(31,117) 0 <31,117>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	【他事業より流用】(平成31年1月11日) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]8,770千円(国費:7,673千円) ②流用元:D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]3,340千円(国費:2,922千円) ③流用元:◆D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備 事業 流用額[H31]7千円(国費:6千円) 流用後交付対象事業費208,493千円(国費:182,427 千円) 事業内容の確定に伴う基幹事業から効果促進事業 への見直し 【他事業より流用】(平成28年3月31日) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H26]6,164千円(国費:5,393千円) ②流用元[H26]D-4-2 災害公営住宅整備事業 流用額1,165千円(国費:1,019千円) 流用後交付対象事業費:196,376千円(国費: 171,826千円)
6	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低廉化事業	涌谷町字六軒 町裏地内、洪 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	1/2	前回まで 0 今回 0 計 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	【他事業より流用】 流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額:[H31]4,657千円(国費:3,493千円) 流用後交付対象事業費25,814千円(国費:19,358千 円)
10	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	涌谷町字六軒 町裏地内、洪 江地内及び中 江南地内	町	涌谷町	直接	2/3	前回まで 0 今回 0 計 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	【他事業より流用】(平成31年1月) ①流用元:D-4-1 災害公営住宅整備事業 流用額[H31]6,359千円(国費:5,299千円) 流用後交付対象事業費6,342千円
合計額								前回まで 0 今回 0 計 <0>	(35,563) 0 <35,563>	(35,563) 0 <35,563>	(31,117) 0 <31,117>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	宮城県	担当部局名	企画財政課	担当者氏名	三浦 靖幸
市町村名	涌谷町	電話番号	0229-43-2112	メールアドレス	gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

浦谷町 復興交付金事業計画 平成32年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

令和元年10月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(注5)(該当する場合のみ記載), 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 企画財政課, 担当者氏名, 三浦 靖幸, 市町村名, 浦谷町, 電話番号, 0229-43-2112, メールアドレス, gr-kikaku@town.wakuya.miyagi.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）	事業番号	D-5-2
交付団体	涌谷町	事業実施主体（直接/間接）	涌谷町（直接）		
総交付対象事業費	55,554（千円）	全体事業費	61,913（千円）		
事業概要					
<p>町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興等の生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所（六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区）に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 3 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸のうち 9 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、家賃の低廉化を行う。</p> <p>尚、六軒町裏地区 8 戸のうち 1 戸については、家族の異動により H28. 10. 18 より一般入居となり、渋江地区 1 戸については H29. 11. 11 から一般入居、また、中江南地区 12 戸のうち 3 戸については、被災者の申込がなかったことから、一般入居を行った。</p> <p>（対象世帯数） 48 世帯</p> <p>一般入居 6 戸を含めた 48 戸について事業費を算定した。</p> <p>〈事業間流用による経費の変更〉（平成 31 年 1 月 11 日）</p> <p>5 年経過の補助率変更に伴い、D-4-1 災害公営住宅整備事業の執行残額より、6,359 千円（国費：5,299 千円）を流用。これにより交付対象事業費は 0 千円（国費：0 千円）から 6,359 千円（国費：5,299 千円）に増額。</p> <p>〈全体事業費の変更〉（令和元年 10 月 7 日）</p> <p>災害公営住宅家賃低廉化事業[補助率変更分]の令和 2 年度事業費を 55,554 千円に見込んだため、全体事業費は 61,422 千円から 61,913 千円に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 31 年度></p> <p>災害公営住宅(47 戸)の家賃低廉化 6,359 千円</p> <p><令和 2 年度></p> <p>災害公営住宅(48 戸)の家賃低廉化 55,554 千円</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災によって、滅失した住家（半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。）の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備する。</p> <p>【当町の家屋被害状況】</p> <p>全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸（平成 26 年 3 月末日現在）</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

(参考様式)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(令和2年度)

令和元年10月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	10	事業番号	D-5-2	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業(補助率変更分)	事業実施主体	涌谷町
項 目	令和2年度								備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
六軒町裏地区 建設工事	平成26年7月完成								
六軒町裏地区 入居	低廉化事業実施								対象戸数 8戸
渋江地区 建設工事	平成27年1月14戸、3月14戸完成								
渋江地区 入居	低廉化事業実施								対象戸数 28戸
中江南地区 建設工事	平成27年3月完成								
中江南地区 入居	低廉化事業実施								対象戸数 12戸

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

(様式 1 - 3)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和元年 10 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	涌谷町	事業実施主体 (直接/間接)	涌谷町 (直接)		
総交付対象事業費		15,942 (千円)	全体事業費		28,759 (千円)

事業概要

町における地震被害等により住宅を失った被災者のうち、経済的理由等により自力による住宅の復興等の生活再建が困難となる世帯に対して、町内 3 箇所 (六軒町裏地区、渋江地区、中江南地区) に災害公営住宅を整備しました。建設戸数は六軒町裏地区 8 戸、渋江地区 28 戸、中江南地区 12 戸。六軒町裏地区は 8 戸は平成 26 年 9 月から入居を開始。渋江地区 14 戸は平成 27 年 3 月から残り 14 戸と中江南地区 12 戸のうち 9 戸は同 4 月から入居を開始している。災害公営住宅入居者の居住の安定を図るため、特別家賃低減を行う。

(対象世帯数)

月所得額が 80,000 円以下の世帯が対象となることから平成 30 年までの収入実績により 19 戸を除いた 29 戸について事業費を算定した。

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

◆D-4-1 平成 24 年~26 年度の事業費として既配分の D-4-1 災害公営住宅整備事業より 3,729 千円 (国費 H24 : 2,796 千円) を流用。これにより交付対象事業費は、13,002 千円 (9,750 千円) から 16,731 千円 (国費 : 12,546 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日)

平成 24~26 年度の事業費として既配分の D-4-1 災害公営住宅整備事業より 4,426 千円 (国費 3,319 千円) を流用。これにより、交付対象事業費 16,731 千円 (国費 12,546 千円) から 21,157 千円 (国費 15,865 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

D-4-1 災害公営住宅整備事業の執行残額より、4,662 千円 (国費 : 3,496 千円) を流用。これにより交付対象事業費は 21,157 千円 (国費 : 15,865 千円) から 25,819 千円 (国費 : 19,361 千円) に増額。

(全体事業費の変更) (令和元年 10 月 7 日)

災害公営住宅家賃低減事業[補助率変更分]の令和 2 年度事業費を 2,940 千円に見込んだため、全体事業費は 39,385 千円から 28,759 千円に減額。

当面の事業概要

<平成 27 年度>

災害公営住宅 (48 戸) の特別低減事業 4,601 千円 (H27 執行額 5,291 千円・執行残 ▲690 千円)

<平成 28 年度>

災害公営住宅 (44 戸) の特別低減事業 6,687 千円

(H28 執行見込額 5,861 千円・執行残見込額 826 千円)

<平成 29 年度>

災害公営住宅 (44 戸) の特別低減事業 3,729 千円

(H29 見込事業費 4,555 千円 - H28 執行残見込額 826 千円)

<平成 30 年度>

災害公営住宅(43 戸)の特別家賃低減事業 4,563 千円

<平成 31 年度>

災害公営住宅(43 戸)の特別家賃低減事業 4,662 千円

<令和 2 年度>

災害公営住宅(29 戸)の特別家賃低減事業 2,940 千円

(R2 見込事業費 3,176 千円 - H31 執行残見込額 236 千円)

D-4-1 (H26) H31 流用分残

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災によって、滅失した住家(半壊等の被害を受けて解体した住家を含む。)の 5 割以内の戸数を最大として災害公営住宅を整備した。

【当町の家屋被害状況】

全壊 144 戸、大規模半壊 189 戸、半壊 546 戸、一部損壊 1,034 戸(平成 26 年 3 月末日現在)

関連する災害復旧事業の概要

(参考様式)

涌谷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(令和2年度)

令和元年10月時点

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

交付団体	涌谷町	No.	6	事業番号	D-6-1	事業名	災害公営住宅特別家賃低減事業	事業実施主体	涌谷町
項 目	令和2年度								備 考
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
六軒町裏地区 建設工事	平成26年7月完成								
六軒町裏地区 入居	特別家賃低減実施								対象戸数 5戸
渋江地区 建設工事	平成27年1月14戸、3月14戸完成								
渋江地区 入居	特別家賃低減実施								対象戸数 16戸
中江南地区 建設工事	平成27年3月完成								
中江南地区 入居	特別家賃低減実施								対象戸数 8戸

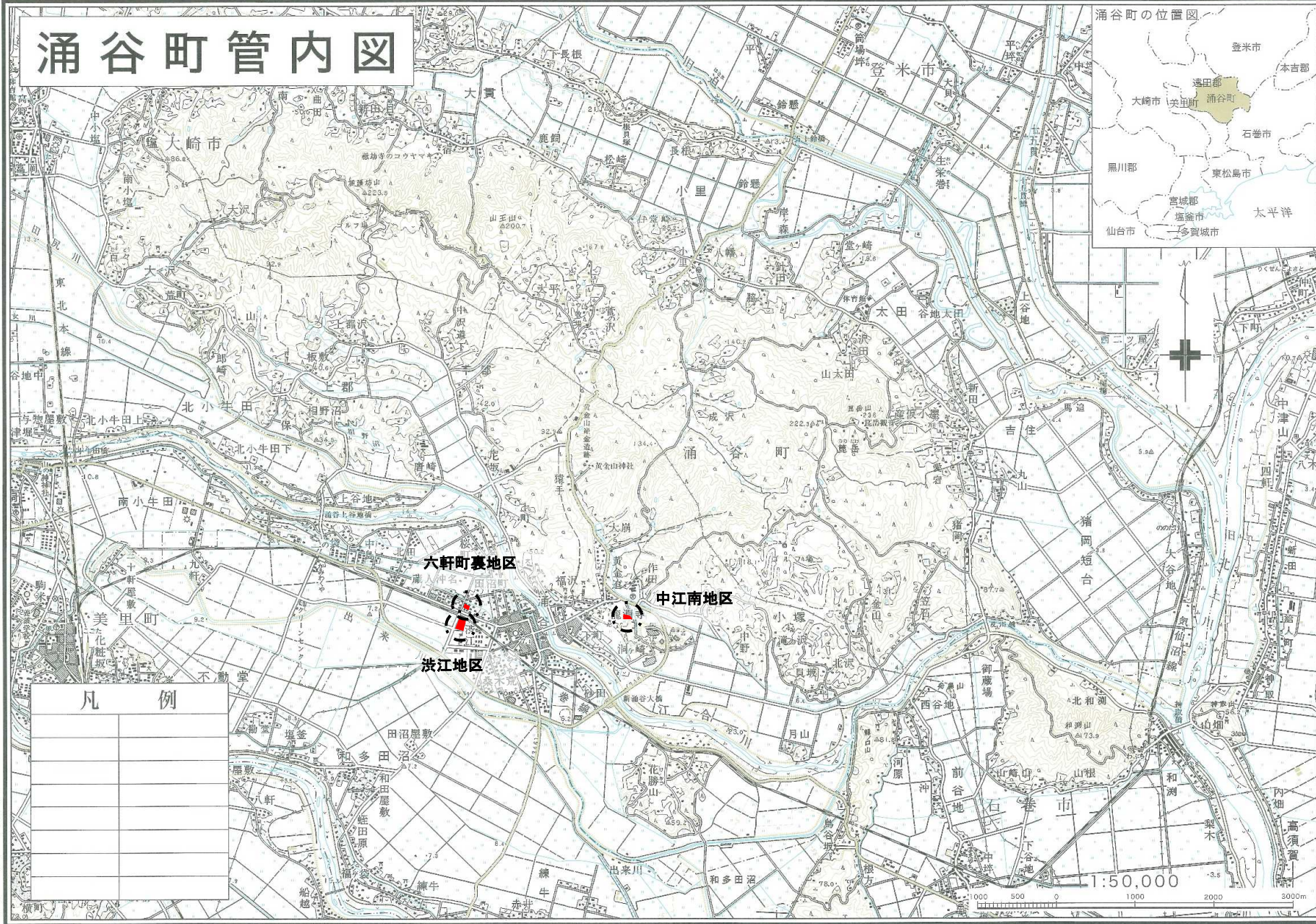
(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

位 置 図

涌谷町管内図



凡 例	

国土地理院承認済
【承認番号】平二〇、東復第八号
宮城県遠田郡涌谷町

平成20年4月

仙台市青葉区二日町13-30 株式会社 仙台地図の店
☎980-0802 ☎022 (222) 8467代